

平成 14年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 13年 11月 19日

上場会社名 リョービ株式会社

上場取引所 東大

コード番号 5851

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 取締役 財務部長

広島県

氏名 田中孝雄

TEL (03) 3501 - 0511

中間決算取締役会開催日 平成 13年 11月 19日

米国会計基準採用の有無 無

1. 13年 9月中間期の連結業績(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 13年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (単位 百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 9月中間期	79,943	△ 19.4	3,134	△ 52.8	2,050	△ 57.1
12年 9月中間期	99,156	-	6,639	-	4,782	-
13年 3月期	184,282		10,138		7,445	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 り中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
13年 9月中間期	815	-	4.77	4.68
12年 9月中間期	△ 410	-	△ 2.40	-
13年 3月期	2,907		17.04	15.72

(注)①持分法投資損益 13年 9月中間期 37 百万円 12年 9月中間期 43 百万円 13年 3月期 61 百万円

②期中平均株式数(連結) 13年 9月中間期 170,707,327 株 12年 9月中間期 170,616,403 株 13年 3月期 170,638,635 株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 9月中間期	179,291	30,091	16.8	176.28
12年 9月中間期	220,192	27,066	12.3	158.64
13年 3月期	193,001	29,501	15.3	172.81

(注) 期末発行済株式数(連結) 13年 9月中間期 170,705,143 株 12年 9月中間期 170,615,467 株 13年 3月期 170,709,378 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年 9月中間期	3,842	△ 1,331	△ 5,856	15,534
12年 9月中間期	10,556	5,434	△ 8,476	30,547
13年 3月期	14,773	13,258	△ 32,597	18,668

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 18 社 持分法適用非連結子会社数 2 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)0 社 (除外)2 社 持分法(新規)0 社 (除外)0 社

2. 14年 3月期の連結業績予想(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	160,000	5,200	2,700

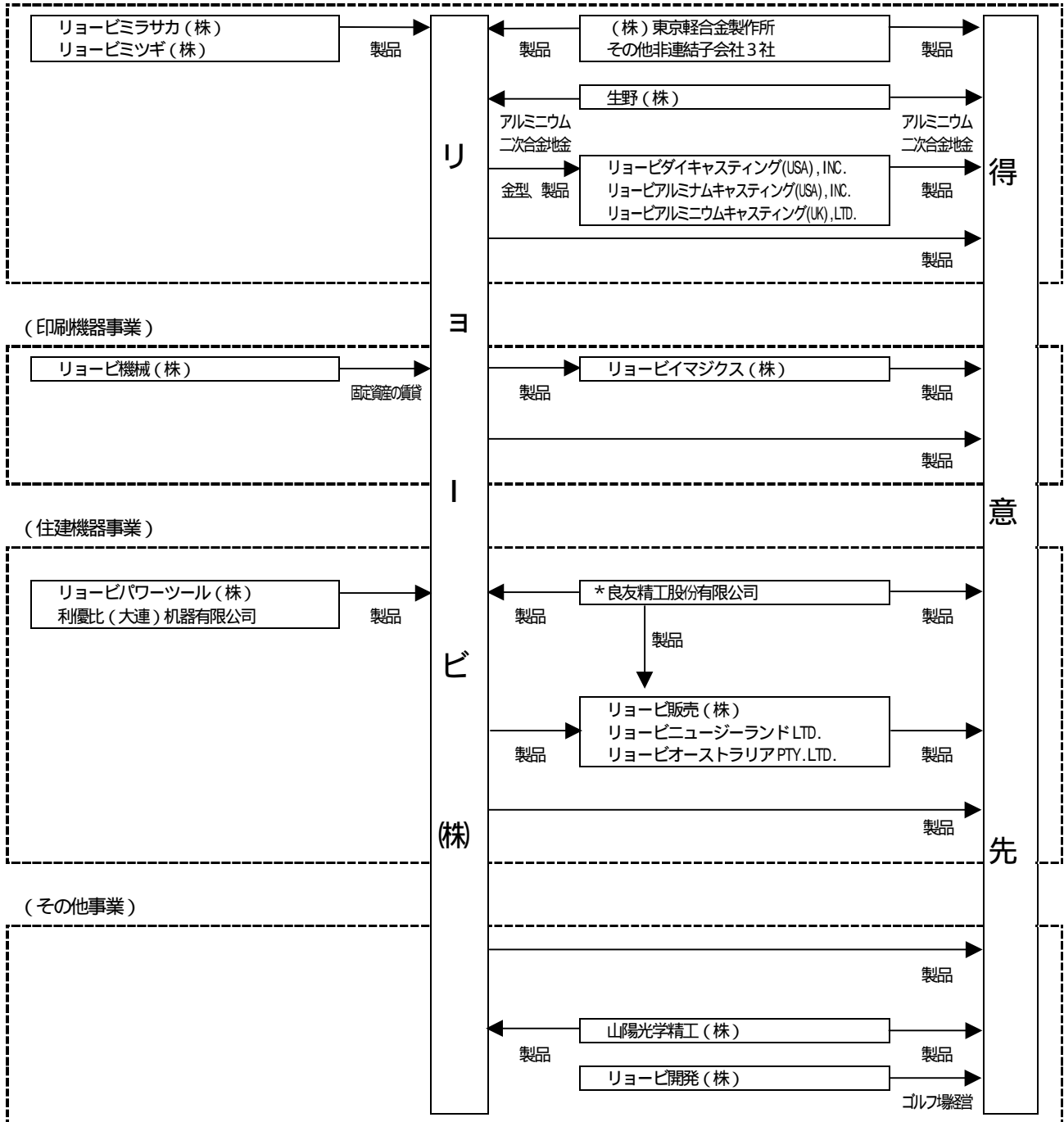
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 15 円 82 銭

# 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社26社及び関連会社1社で構成され、ダイカスト製品、印刷機器、電動工具等、建築用品の製造・販売を主な事業内容としている。

当社グループの事業の系統図は次のとおりである。

(ダイカスト事業)



(その他の会社)

- |                               |                     |
|-------------------------------|---------------------|
| リョービコンピュータービジネス(株)            | (グループ内の会社の情報システム処理) |
| リョービノースアメリカ INC.              | (北米の子会社の統括管理)       |
| リョービファイナンス CORP.              | (北米の子会社への貸付)        |
| リョービファイナンスインターナショナル(オランダ)B.V. | (休業中)               |
| その他非連結子会社3社                   |                     |

- 連結子会社
- 持分法適用子会社
- \* 持分法適用関連会社

# 経営方針

## 1. 経営の基本方針

当社はお客様や社会のニーズに応え、独創的で高品質な商品やサービスを創造し、提供することにより、かけがえのない存在になることをめざしております。

ダイカストと完成商品をあわせもつ企業として発展させ、お客様はもとより、株主、取引先の皆様や社員など、当社と関係を持っていただいている方々に当社と関わってよかったと思っていただけるよう最善の努力を尽くしてまいります。

## 2. 利益配分等に関する基本方針

当社は企業体質の強化をはかりながら株主の皆様へ安定した配当をお届けすることを基本としております。上場以来、配当を続けてまいりましたが、誠に不本意ながら平成11年3月期末より見送らせていただいております。現在、早期の復配をめざして、平成12年3月に発表した「経営健全化計画」に全社一丸となって取り組んでおります。内部留保金は企業価値の最大化に向けて財務体質の強化をはかりながら、商品開発、設備投資等に充当してまいります。新たな投資は収益性を重視し、将来の成長を目指す観点から進めてまいります。

## 3. 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社は「経営健全化計画」(平成12年3月29日付発表)を策定し、実行しております。この計画のねらいは、不採算の事業は事業譲渡なども念頭におきながら思い切った見直しを行い、ダイカストや印刷機器などの得意分野へ可能な限り経営資源を集中配分し、安定的な高収益体質を構築するところにあります。事業別の取り組みの方向性及び進捗状況は次のとおりです。

### (1)ダイカスト事業

世界トップクラスのダイカストメーカーとしてのノウハウ、日米欧3極での生産体制などを活かし、自動車メーカーとの関係をいっそう強固にし、拡充をはかっております。また、電機・通信など自動車以外の分野へも積極的に拡販しており、軽量、リサイクル性に優れたアルミニウムダイカストは、あらゆる分野から注目されております。

### (2)印刷機器事業

精度の高い多色化と、機能の高度化を追求し、世界市場での評価をいっそう強固にするため新商品の開発、生産力・販売力の強化などを進めております。IT化、デジタル化への対応、小型印刷機から中型印刷機分野への拡大などにより、当社の特徴であるプリプレスからプレスまでを提供するトータルプリンティングシステムの充実に取り組んでおります。

### (3)住建機器事業

電動工具事業は事業譲渡を含めて、抜本的に見直しを進めております。

a)北米の電動工具事業(4社)及び欧州の販売子会社(2社)は、TechTronic Industries社(香港)へ譲渡いたしました。

また、北米園芸用機器事業(4社)はMTD Products社(米国)へ譲渡いたしました。

b)オセアニアの販売子会社(2社)は第三者への譲渡を決定し、交渉を進めております。

c)国内の電動工具事業は、グループ全体の横断的管理の強化、組織のスリム化、人員の削減並びに機種の新規開発等を行い、収益性の向上、競争力の強化をはかっております。特に中国・大連の製造子会社への生産移管を加速するなど、コスト競争力のある生産体制の構築を進めております。

建築用品事業は、主力のドアクローザなどの生産を中国・大連の製造子会社へ移管するなど、競争力を強化しております。新分野の商品の開発、販売にも注力しております。

### (4)その他

釣具事業は株式会社上州屋へ譲渡いたしました。

## 4. 目標とする経営指標

「経営健全化計画」では前期から連結、単独ともに黒字化(達成済み)し、平成16年3月期に連結売上高1,795億円、連結経常利益95億円を目標としております。売上高・利益を追求しながら連結剰余金の黒字化、有利子負債の圧縮を進め、健全で安定的な財務体質にし、早期の復配を目指してまいります。

# 経 営 成 績

## 1. 当中間期の概況

当中間期は米国経済の減速やIT関連産業の不振が深刻化する中、わが国経済は雇用情勢の悪化、個人消費の低迷が一段と進行するなど、景気後退色がいっそう強くなりました。

このような情勢のもとで、当社は各事業において積極的な販売活動を進めるとともに、ユーザーニーズをとらえた新商品の開発、原価低減や経費削減、業務の効率化など、諸施策を実行してまいりました。特に、「経営健全化計画」に基づき事業構造を抜本的に見直し、変革を進めました。これにともないグループ社員数は次のようになりました。

	グループ社員数	前期末増減	増減率
平成 11 年 3 月末	9,119		
平成 12 年 3 月末	8,624	495	5.4%
平成 13 年 3 月末	6,679	1,945	22.6%
平成 13 年 9 月末	6,535	144	2.2%

## 2. 当中間期の連結の業績

### (1) 売上高・損益(( )内は前中間期比)

当中間期の連結売上高は 799 億 43 百万円 (19.4%減) となり、うち国内売上高は 522 億 95 百万円 (11.0%減)、海外売上高は 276 億 48 百万円 (31.6%減) となりました。

損益の面では、営業利益が 31 億 34 百万円 (52.8%減)、経常利益が 20 億 50 百万円 (57.1%減)、中間純利益が 8 億 15 百万円 (前中間期は 4 億 10 百万円の損失) となりました。

売上高の減少は、国内ダイカスト事業の減少によるものと、北米園芸用機器事業及び釣具事業の譲渡によるものなどです。

売上高の減少に伴い利益も減少しました。また、国内製造子会社の事業構造変革などに伴う特別損失を 10 億 19 百万円計上しました。(前中間期は北米園芸用機器事業及び釣具事業の譲渡などに伴い特別損失を 48 億 88 百万円計上)

### (2) キャッシュ・フロー

当中間期の連結キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが 38 億 42 百万円 (前中間期比 63.6%減) の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは設備投資等により 13 億 31 百万円の支出となりました。(前中間期は事業売却などにより 54 億 34 百万円の収入) 財務活動によるキャッシュ・フローは有利子負債の返済などにより、58 億 56 百万円の支出となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当中間期末残高は期首に比べて 31 億 34 百万円減少し、155 億 34 百万円となりました。

### (3) 事業別の状況(( )内は前中間期比)

#### ダイカスト事業

売上高は 503 億 72 百万円 (5.5%減)、営業利益は 27 億 56 百万円 (41.6%減)、売上高営業利益率は 5.5% (前中間期は 8.9%) となりました。

主力の自動車分野の減少、IT関連の需要減による電機・通信分野の減少などが主な要因です。特に、前中間期は国内自動車メーカーの北米及びアジア向け輸出が好調だったため、当中間期との差が大きくなりました。

#### 印刷機器事業

売上高は 116 億 38 百万円 (0.3%減)、営業利益は 2 億 46 百万円 (53.1%減)、売上高営業利益率は 2.1% (前中間期は 4.5%) となりました。

国内外とも売上が伸びなかったことに加えて、市場での販売競争激化などにより、利益が圧縮されました。そうした中、新商品のデジタルオフセット印刷機「RYOBI 3404D1」が、機械工業デザイン賞の「審査委員会特別賞」を受賞し、昨年の中型印刷機「RYOBI 680 シリーズ」の「通商産業大臣賞」に続いて連続受賞を果たしました。

#### 住建機器事業

売上高は170億23百万円(46.9%減)、営業利益は3億24百万円(81.6%減)、売上高営業利益率は1.9%(前中間期は5.5%)となりました。

前中間期には譲渡した北米園芸用機器事業を含んでおり、当中間期との差が大きくなりました。

#### その他の事業

売上高は9億8百万円(56.4%減)、営業利益は1億96百万円(前中間期は3億72百万円)となりました。

前中間期には譲渡した釣具事業を含んでおり、当中間期との差になっております。

### 3. 当中間期の単独の業績(( )内は前中間期比)

#### (1) 売上高・損益

当中間期の単独の売上高は512億64百万円(9.6%減)となり、うち国内は413億19百万円(9.8%減)、輸出は99億45百万円(8.4%減)となりました。

損益の面では、営業利益が22億28百万円(38.3%減)、経常利益が19億42百万円(41.4%減)、中間純利益が11億29百万円(2.2倍増)となりました。中間純利益の大幅な改善は、前中間期には釣具事業の譲渡などに伴い特別損失を29億18百万円計上しましたが、当中間期には大きな特別損失の計上がないことによるものです。

#### (2) 部門別の状況

##### ダイカスト部門

売上高は323億8百万円(10.4%減)、うち国内は310億39百万円(9.6%減)、輸出は12億69百万円(26.7%減)となりました。特に、自動車と電機・通信の分野で売上が減少しました。

##### 完成商品部門

売上高は189億56百万円(8.0%減)、うち国内は102億79百万円(10.5%減)、輸出は86億76百万円(4.9%減)となりました。

前中間期の売上高と比べて印刷機器は国内、輸出とも横ばい、電動工具等は国内増加、輸出減少、建築用品は国内減少、輸出増加となりました。前中間期の売上高には譲渡した釣具事業を含んでおり、差が大きくなりました。

### 4. 当中間期の利益配分

前述のとおり「経営健全化計画」を実行し、業績改善に注力しているところですので、当中間期末の配当につきましては誠に不本意ではありますが、見送らせていただくことにしました。

### 5. 通期の見通し

米国で発生した同時多発テロ事件の影響などから国内外の経済はさらに厳しさを増すものと思われる。また、企業を取り巻く環境は想像を超えるスピードで変化しております。

予測の難しい状況ですが、当社は「経営健全化計画」を基本にして、各事業の規模の適正化と体質の強化、業績改善にいっそう注力してまいります。

現時点における通期の業績見通しは、次のとおりです。

	連 結 (前期比)	単 独 (前期比)
売 上 高	1,600億円(13.2%減)	1,050億円(7.7%減)
経 常 利 益	52億円(30.2%減)	45億円(37.8%減)
当 期 純 利 益	27億円(7.1%減)	27億円(4.5倍増)

なお、早期復配を目指して「経営健全化計画」に全社一丸となって取り組んでおりますが、期末の配当につきましては、誠に遺憾ながら見送りとさせていただきます予定にしております。

## 中間連結貸借対照表

(単位 百万円未満切捨て)

科 目	当中間連結会計期間末 (13.9.30)		前連結会計年度 (13.3.31)		比較増減	前中間連結会計期間末 (12.9.30)	
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %		金 額	構成比 %
(資産の部)							
流動資産	92,883	51.8	104,459	54.1	11,576	133,568	60.7
現金及び預金	12,948		19,028		6,080	41,178	
受取手形及び売掛金	38,735		44,788		6,053	48,256	
有価証券	5,353		2,201		3,152	-	
たな卸資産	33,668		34,226		558	37,918	
繰延税金資産	613		1,187		574	3,833	
その他	1,669		3,442		1,773	2,661	
貸倒引当金	104		413		309	280	
固定資産	86,403	48.2	88,534	45.9	2,131	86,615	39.3
有形固定資産	59,996	33.5	60,952	31.6	956	62,113	28.2
建物及び構築物	18,890		19,432		542	19,835	
機械装置及び運搬具	15,571		15,641		70	16,669	
土地	20,508		20,661		153	20,783	
建設仮勘定	1,160		1,168		8	928	
その他	3,865		4,048		183	3,897	
無形固定資産	2,179	1.2	2,252	1.2	73	2,564	1.1
営業権	1,166		1,131		35	1,098	
その他	1,012		1,121		109	1,465	
投資その他の資産	24,227	13.5	25,329	13.1	1,102	21,936	10.0
投資有価証券	9,585		11,260		1,675	12,783	
繰延税金資産	10,782		10,556		226	5,682	
その他	5,074		4,490		584	4,284	
貸倒引当金	1,214		977		237	813	
繰延資産	4	0.0	6	0.0	2	8	0.0
社債発行差金	4		6		2	8	
資 産 合 計	179,291	100.0	193,001	100.0	13,710	220,192	100.0

(単位 百万円未満切捨て)

科 目	当中間連結会計期間末 (13.9.30)		前連結会計年度 (13.3.31)		比較増減	前中間連結会計期間末 (12.9.30)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
( 負債の部 )		%		%			%
流動負債	108,423	60.5	115,766	60.0	7,343	125,632	57.1
支払手形及び買掛金	32,168		37,736		5,568	47,574	
短期借入金	42,679		41,075		1,604	51,322	
コマーシャルペーパー	2,346		2,182		164	2,092	
1年内償還社債	14,672		14,672		0	8,000	
未払法人税等	101		133		32	531	
賞与引当金	1,808		1,883		75	1,830	
事業売却損失引当金	771		1,810		1,039	1,526	
その他	13,876		16,273		2,397	12,755	
固定負債	40,190	22.4	46,800	24.2	6,610	66,511	30.2
社債	6,880		6,880		0	21,836	
長期借入金	24,767		32,088		7,321	36,204	
繰延税金負債	1,123		1,230		107	894	
退職給付引当金	4,582		4,116		466	4,072	
持分法適用に伴う負債	429		434		5	424	
その他	2,408		2,050		358	3,078	
負債合計	148,614	82.9	162,567	84.2	13,953	192,143	87.3
( 少数株主持分 )							
少数株主持分	584	0.3	933	0.5	349	981	0.4
( 資本の部 )							
資本金	18,472	10.3	18,472	9.6	0	18,472	8.4
資本準備金	23,517	13.1	23,517	12.1	0	23,517	10.7
欠損金( )	4,841	2.7	5,651	2.9	810	8,969	4.1
其他有価証券評価差額金	1,399	0.8	2,229	1.2	830	3,025	1.4
為替換算調整勘定	8,389	4.7	9,000	4.7	611	8,902	4.1
自己株式	0	0.0	0	0.0	0	0	0.0
子会社が所有する親会社株式	65	0.0	64	0.0	1	76	0.0
資本合計	30,091	16.8	29,501	15.3	590	27,066	12.3
負債、少数株主持分及び資本合計	179,291	100.0	193,001	100.0	13,710	220,192	100.0

## 中間連結損益計算書

(単位 百万円未満切捨て)

科 目	当中間連結会計期間 (13.4.1～13.9.30)		前中間連結会計期間 (12.4.1～12.9.30)		比較増減	前連結会計年度 (12.4.1～13.3.31)	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
売 上 高	79,943	100.0	99,156	100.0	19,213	184,282	100.0
売 上 原 価	64,477	80.7	75,740	76.4	11,263	144,567	78.4
売 上 総 利 益	15,465	19.3	23,415	23.6	7,950	39,715	21.6
販売費及び一般管理費	12,330	15.4	16,776	16.9	4,446	29,576	16.1
営 業 利 益	3,134	3.9	6,639	6.7	3,505	10,138	5.5
営 業 外 収 益	783	1.0	769	0.8	14	2,239	1.2
受 取 利 息	88		97		9	264	
受 取 配 当 金	109		115		6	195	
賃 貸 料	214		231		17	463	
為 替 差 益	-		-		-	736	
そ の 他	371		325		46	579	
営 業 外 費 用	1,867	2.3	2,626	2.7	759	4,932	2.7
支 払 利 息	1,250		1,727		477	3,313	
コマーシャルペーパー利息	62		252		190	363	
そ の 他	554		646		92	1,254	
経 常 利 益	2,050	2.6	4,782	4.8	2,732	7,445	4.0
特 別 利 益	456	0.6	200	0.2	256	910	0.5
固定資産処分益	63		114		51	223	
投資有価証券売却益	351		-		351	659	
貸倒引当金戻入益	42		86		44	24	
そ の 他	-		-		-	2	
特 別 損 失	1,019	1.3	4,888	4.9	3,869	6,565	3.5
固定資産処分損	85		156		71	567	
投資有価証券評価損	8		38		30	42	
関係会社整理に伴う貸倒引当金繰入額	255		-		255	-	
特別退職金	551		62		489	158	
事業売却損	-		4,615		4,615	3,899	
事業売却損失引当金繰入額	113		-		113	1,810	
そ の 他	5		16		11	87	
税金等調整前中間(当期)純利益	1,488	1.9	94	0.1	1,394	1,790	1.0
法人税、住民税及び事業税	123	0.2	494	0.5	371	278	0.2
法人税等調整額	842	1.1	63	0.1	905	1,428	0.8
少数株主損益	292	0.4	74	0.1	366	33	0.0
中間(当期)純損益	815	1.0	410	0.4	1,225	2,907	1.6



## 中間連結剰余金計算書

(単位 百万円未満切捨て)

科 目	当中間連結会計期間 (13.4.1~13.9.30)	前中間連結会計期間 (12.4.1~12.9.30)	比較増減	前連結会計年度 (12.4.1~13.3.31)
欠 損 金 期 首 残 高	5,651	8,555	2,904	8,555
欠 損 金 増 加 高	4	3	1	3
役 員 賞 与	4	3	1	3
中間(当期)純損益	815	410	1,225	2,907
欠損金中間期末(期末)残高	4,841	8,969	4,128	5,651

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円未満切捨て)

科 目	当中間連結会計期間 (13.4.1~13.9.30)	前中間連結会計期間 (12.4.1~12.9.30)	比較増減	前連結会計年度 (12.4.1~13.3.31)
	金 額	金 額		金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	1,488	94	1,394	1,790
減価償却費	3,695	4,718	1,023	8,051
貸倒引当金の増加(減少)額	42	35	77	318
賞与引当金の減少額	74	174	100	121
退職給付引当金の増加額	466	175	291	219
事業売却損失引当金の増加額	113	-	113	1,810
受取利息及び受取配当金	198	213	15	459
支払利息	1,313	1,980	667	3,677
投資有価証券売却益	351	-	351	659
事業売却損	-	4,615	4,615	3,899
固定資産処分損	22	42	20	344
売上債権の減少(増加)額	4,090	4,761	8,851	1,621
たな卸資産の増加額	1,075	4,490	3,415	456
その他の流動資産の減少額	1,573	1,110	463	345
仕入債務の増加(減少)額	3,877	7,627	11,504	505
その他の流動負債の増加(減少)額	2,471	1,801	4,272	2,722
その他	402	356	758	1,119
小 計	5,074	12,205	7,131	18,236
利息及び配当金の受取額	239	200	39	469
利息の支払額	1,412	2,256	844	4,062
法人税等の還付(支払)額	58	406	464	129
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,842	10,556	6,714	14,773
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	2,130	3,505	1,375	5,321
有形固定資産の売却による収入	369	327	42	794
投資有価証券の売却による収入	552	6	546	878
定期預金の預入による支出	2,222	10,235	8,013	12,517
定期預金の払戻による収入	2,016	2,056	40	12,408
事業売却による収入	731	17,631	16,900	18,644
事業売却に伴う支出	101	873	772	1,516
その他	546	26	572	113
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,331	5,434	6,765	13,258
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純減少額	2,648	5,996	3,348	22,630
コマーシャルペーパーの純減少額	22	5,846	5,824	6,035
長期借入れによる収入	2,000	13,700	11,700	16,676
長期借入金の返済による支出	5,004	10,176	5,172	12,030
社債の償還による支出	-	-	-	8,283
その他	180	157	23	294
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,856	8,476	2,620	32,597
現金及び現金同等物に係る換算差額	211	49	260	152
現金及び現金同等物の増加額	3,134	7,465	10,599	4,413
現金及び現金同等物の期首残高	18,668	23,082	4,414	23,082
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	15,534	30,547	15,013	18,668

## 中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 18 社 (国内会社 リョービミラサカ (株) 他 8 社)  
(海外会社 リョービノースアメリカ INC. 他 8 社)  
(新規) 該当なし  
(除外) リョービヨーロッパ S.A. (株式売却により子会社でなくなったため)  
リョービパワーイクイップメント(UK)LTD. (株式売却により子会社でなくなったため)  
非連結子会社 8 社 (うち持分法適用会社数 2 社)

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社 3 社  
持分法不適用子会社 6 社  
持分法不適用関連会社 0 社

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

国内子会社 9 社の中間決算日は 9 月 30 日であり、在外子会社 9 社の中間決算日は 6 月 30 日である。  
なお、決算日が異なることから生ずる連結会社間の取引に係る不一致については、必要な調整を行っている。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### たな卸資産

製品及び仕掛品……………当社及び国内連結子会社は主として売価還元法による原価法。  
在外連結子会社は主として先入先出法による低価法。  
原材料、貯蔵品及び仕入商品……………当社及び国内連結子会社は主として最終仕入原価法。  
在外連結子会社は主として先入先出法による低価法。

##### 有価証券

##### その他有価証券

時価のあるもの……………中間決算日の市場価格に基づく時価法。  
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)

時価のないもの……………移動平均法による原価法。

##### デリバティブ

時価法。

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産……………当社及び国内連結子会社は定率法。  
在外連結子会社は定額法。  
無形固定資産……………定額法。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

##### 貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については財務内容評価法により計上している。  
在外連結子会社は、見積額を計上している。

##### 賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、支給見込額に基づき計上している。

##### 事業売却損失引当金

住建機器事業の海外販売子会社の売却に伴う損失見込額を計上している。

#### 退職給付引当金

当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

#### (4) 重要なリース資産の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引について、当社及び国内連結子会社は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。在外連結子会社は、ファイナンス・リース取引について、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

#### (5) 重要なヘッジ会計の方法

##### ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。

なお、通貨スワップが付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っている。

また、金利スワップについては特例処理の要件を満たす場合は特例処理を採用している。

##### ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....デリバティブ取引。

ヘッジ対象.....相場変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの。

##### ヘッジ方針

外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引の為替変動リスクに対し、為替予約取引（主に包括ヘッジ）、通貨スワップ取引をヘッジ手段として利用する。

また、変動金利の借入金、社債等の金利変動リスクに対し、金利スワップ取引をヘッジ手段として利用する。

##### ヘッジの有効性評価の方法

比率分析の方法によっている。

#### (6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

##### 消費税等の会計処理

税抜方式によっている。

#### 5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手元現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

## 注 記 事 項

### (中間連結貸借対照表関係)

	当中間連結会計期間末 (13.9.30)	前中間連結会計期間末 (12.9.30)	前連結会計年度末 (13.3.31)
有形固定資産の減価償却 累計額	85,937 百万円	84,543 百万円	86,190 百万円
資産の担保提供	6,723 百万円	15,698 百万円	7,120 百万円
保証債務	1,865 百万円	1,992 百万円	1,863 百万円
受取手形割引高	859 百万円	1,810 百万円	2,196 百万円
期末日満期手形の処理	<p>期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理している。したがって、当中間連結会計期間の末日は金融機関が休日のため次の期末日満期手形が当中間連結会計期間末残高に含まれている。</p> <p>受取手形 713 百万円 支払手形 2,125 設備支払手形 61 受取手形割引高 63</p> <p>なお、設備支払手形は流動負債のその他に含めて表示している。</p>	<p>期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理している。したがって、当中間連結会計期間の末日は金融機関が休日のため次の期末日満期手形が当中間連結会計期間末残高に含まれている。</p> <p>受取手形 611 百万円 支払手形 2,306 設備支払手形 98 受取手形割引高 81</p> <p>なお、設備支払手形は流動負債のその他に含めて表示している。</p>	<p>期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理している。したがって、当連結会計年度の末日は金融機関が休日のため次の期末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれている。</p> <p>受取手形 713 百万円 支払手形 2,324 設備支払手形 36 受取手形割引高 148</p> <p>なお、設備支払手形は流動負債のその他に含めて表示している。</p>

### (中間連結損益計算書関係)

	当中間連結会計期間 (13.4.1~13.9.30)	前中間連結会計期間 (12.4.1~12.9.30)	前連結会計年度 (12.4.1~13.3.31)
販売費及び一般管理費の 主要な費目及び金額			
従業員給料・諸手当	3,135 百万円	3,801 百万円	7,576 百万円
荷造運搬費	2,010	2,945	5,350
賞与引当金繰入額	652	630	662

### (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	当中間連結会計期間 (13.4.1~13.9.30)	前中間連結会計期間 (12.4.1~12.9.30)	前連結会計年度 (12.4.1~13.3.31)
現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高と中間連 結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係			
現金及び預金勘定 預入期間が3ヶ月を越 える定期預金	12,948 百万円 2,766	41,178 百万円 10,631	19,028 百万円 2,560
取得日から3ヶ月以内に 償還期限の到来する短期 投資(有価証券)	5,353	-	2,201
現金及び現金同等物	15,534	30,547	18,668

## (リース取引関係)

	当中間連結会計期間 (13.4.1~13.9.30)	前中間連結会計期間 (12.4.1~12.9.30)	前連結会計年度 (12.4.1~13.3.31)
所有権移転外ファイナンス・リース取引			
・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額			
取得価額相当額	3,792百万円	2,236百万円	3,127百万円
減価償却累計額相当額	897	738	889
中間期末(期末)残高相当額	2,894	1,497	2,237
・未経過リース料中間期末(期末)残高相当額			
1年以内	547百万円	257百万円	389百万円
1年超	2,346	1,240	1,848
合計	2,894	1,497	2,237
・当期の支払リース料等			
支払リース料	225百万円	137百万円	294百万円
減価償却費相当額	225百万円	137百万円	294百万円
・減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によって いる。	同左	同左
・リース物件の取得価額相当額及び未経過リース料中間期末(期末)残高相当額の算定方法	未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	同左	未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。
オペレーティング・リース取引			
・未経過リース料			
1年以内	946百万円	724百万円	840百万円
1年超	2,724	2,824	3,009
合計	3,671	3,548	3,849

# セグメント情報

## 1. 事業の種類別セグメント情報

(単位 百万円未満切捨て)

	当中間連結会計期間 (13.4.1~13.9.30)						
	ダイ カスト	印 刷 機 器	住 建 機 器	その他	計	消去又 は全社	連 結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	50,372	11,638	17,023	908	79,943	-	79,943
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	232	-	4	-	236	( 236)	-
計	50,604	11,638	17,028	908	80,180	( 236)	79,943
営 業 費 用	47,848	11,391	16,703	1,105	77,048	( 240)	76,808
営業利益又は営業損失 ( )	2,756	246	324	196	3,131	3	3,134

(単位 百万円未満切捨て)

	前中間連結会計期間 (12.4.1~12.9.30)						
	ダイ カスト	印 刷 機 器	住 建 機 器	その他	計	消去又 は全社	連 結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	53,316	11,676	32,079	2,083	99,156	-	99,156
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	238	-	38	-	277	( 277)	-
計	53,555	11,676	32,118	2,083	99,433	( 277)	99,156
営 業 費 用	48,834	11,150	30,358	2,456	92,799	( 281)	92,517
営業利益又は営業損失 ( )	4,720	525	1,760	372	6,634	4	6,639

(単位 百万円未満切捨て)

	前連結会計年度 (12.4.1~13.3.31)						
	ダイ カスト	印 刷 機 器	住 建 機 器	その他	計	消去又 は全社	連 結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	107,754	23,173	50,834	2,520	184,282	-	184,282
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	446	-	59	-	505	( 505)	-
計	108,201	23,173	50,893	2,520	184,788	( 505)	184,282
営 業 費 用	100,101	22,430	49,026	3,123	174,682	( 538)	174,143
営業利益又は営業損失 ( )	8,099	742	1,866	602	10,105	33	10,138

(注)1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2. 各事業区分の主要な製品

ダイカスト.....ダイカスト製品、アルミニウム鋳物

印刷機器.....オフセット印刷機、組版機等

住 建 機 器.....電動工具、園芸用機器、エンジンツール、ドアクローザ、ヒンジ等

そ の 他.....ゴルフ用品その他

2. 所在地別セグメント情報

(単位 百万円未満切捨て)

	当中間連結会計期間 (13.4.1~13.9.30)					
	日本	北米	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	60,104	10,764	9,074	79,943	-	79,943
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2,191	1	1,934	4,126	(4,126)	-
計	62,295	10,765	11,009	84,070	(4,126)	79,943
営業費用	60,208	10,520	10,409	81,138	(4,330)	76,808
営業利益	2,086	245	599	2,931	203	3,134

(単位 百万円未満切捨て)

	前中間連結会計期間 (12.4.1~12.9.30)					
	日本	北米	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	66,919	24,828	7,408	99,156	-	99,156
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2,686	850	2,449	5,985	(5,985)	-
計	69,605	25,679	9,857	105,142	(5,985)	99,156
営業費用	65,448	23,864	9,118	98,431	(5,914)	92,517
営業利益	4,157	1,814	739	6,711	(71)	6,639

(単位 百万円未満切捨て)

	前連結会計年度 (12.4.1~13.3.31)					
	日本	北米	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	133,306	33,933	17,042	184,282	-	184,282
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	5,727	857	4,321	10,907	(10,907)	-
計	139,034	34,790	21,364	195,189	(10,907)	184,282
営業費用	131,215	33,804	20,103	185,124	(10,981)	174,143
営業利益	7,818	985	1,260	10,064	73	10,138

- (注) 1. 国又は地域の区分は地理的の近接度によっている。  
 2. 各区分に属する主な国または地域  
 (1) 北米.....アメリカ  
 (2) その他の地域.....オーストラリア、フランス、イギリスその他



### 3. 海外売上高

(単位 百万円未満切捨て)

	当中間連結会計期間 (13.4.1~13.9.30)			
	北 米	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高	13,927	9,432	4,288	27,648
連結売上高				79,943
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	17.4	11.8	5.4	34.6

(単位 百万円未満切捨て)

	前中間連結会計年期間 (12.4.1~12.9.30)		
	北 米	その他の地域	計
海外売上高	27,757	12,636	40,393
連結売上高			99,156
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	28.0	12.7	40.7

(単位 百万円未満切捨て)

	前連結会計年度 (12.4.1~13.3.31)		
	北 米	その他の地域	計
海外売上高	38,772	27,328	66,100
連結売上高			184,282
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	21.1	14.8	35.9

- (注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっている。  
従来、「その他の地域」に含めていたヨーロッパ地域の売上高が連結売上高の10%以上となったため、当中間連結会計期間より「ヨーロッパ」として区分掲記している。
2. 各区分に属する主な国または地域  
 (1) 北 米.....アメリカ、カナダ  
 (2) ヨーロッパ.....イギリス、フランスその他  
 (3) その他の地域.....オーストラリア、香港その他
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計額(但し、連結会社間の内部売上高を除く)である。

## 生産、受注及び販売の状況

### 1. 生産状況

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りである。

(単位 百万円未満切捨て)

事業の種類別セグメントの名称	生産高	前年同期比(%)
ダイカスト	50,509	5.4
印刷機器	7,072	7.6
住 建 機 器	10,034	61.5
そ の 他	877	66.5
合 計	68,494	22.8

- (注) 1. 金額は販売価額によっている。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

### 2. 受注状況

ダイカスト事業の生産は、ダイカスト生産方式の特殊性により連続受注生産を主体としている。連続受注生産による取引は、一般的には取引先より示された数ヶ月の内示をもとに生産を行い、短納期で受ける確定注文により出荷するという形態をとっている。

一般的には内示を受注ととらえているが、取引先によりその確度に差があるため、画一的な受注高の金額表示は困難である。

また、ダイカスト事業以外の事業の生産は、主に需要予測を考慮した見込生産を主体としている。そのため、受注高の金額表示は行っていない。

### 3. 販売状況

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りである。

(単位 百万円未満切捨て)

事業の種類別セグメントの名称	販売高	前年同期比(%)
ダイカスト	50,372	5.5
印刷機器	11,638	0.3
住 建 機 器	17,023	46.9
そ の 他	908	56.4
合 計	79,943	19.4

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

## 有価証券関係

### 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円未満切捨て)

区 分	当中間連結会計期間末 (13.9.30)			前中間連結会計期間末 (12.9.30)			前連結会計年度末 (13.3.31)		
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借 対照表計上額	差額
(1)株 式	5,593	7,984	2,391	5,921	11,104	5,182	5,689	9,545	3,855
(2)債 券									
国債・地方債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社 債	33	30	3	33	30	3	33	30	3
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(3)そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	5,627	8,015	2,387	5,955	11,135	5,179	5,723	9,576	3,852

### 2. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額

(単位 百万円未満切捨て)

区 分	当中間連結会計期間末 (13.9.30)	前中間連結会計期間末 (12.9.30)	前連結会計年度末 (13.3.31)
(1) その他有価証券			
カーブファイナanciaルアクト	5,353	-	2,201
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	1,245	1,344	1,346
(2) 非連結子会社及 び関連会社株式	324	303	338

## デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

(単位 百万円未満切捨て)

対象物の種類	取引の種類	当中間連結会計期間末 (13.9.30)			前中間連結会計期間末 (12.9.30)			前連結会計年度末 (13.3.31)		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
通貨	為替予約取引	1,239	1,278	39	-	-	-	-	-	-
合計		1,239	1,278	39	-	-	-	-	-	-

(注) ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いている。

# 平成 14年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 13年 11月 19日

上場会社名 リョービ株式会社

上場取引所 東大

コード番号 5851

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 取締役 財務部長

広島県

氏名 田中孝雄

TEL (03) 3501 - 0511

中間決算取締役会開催日 平成 13年 11月 19日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 年 月 日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

## 1. 13年 9月中間期の業績(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 13年 9月 30日)

### (1)経営成績 (単位 百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 9月中間期	51,264	△ 9.6	2,228	△ 38.3	1,942	△ 41.4
12年 9月中間期	56,678	△ 1.9	3,612	136.5	3,317	477.4
13年 3月期	113,706		7,265		7,239	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
13年 9月中間期	1,129	118.5	6.59
12年 9月中間期	516	-	3.02
13年 3月期	600		3.50

13年9月中間期の期中平均株式数及び期末発行済株式数は自己株式数控除後のものです。

(注)①期中平均株式数 13年 9月中間期 171,230,425 株 12年 9月中間期 171,230,715 株 13年 3月期 171,230,715 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
13年 9月中間期	0.00	-
12年 9月中間期	0.00	-
13年 3月期	-	0.00

### (3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 9月中間期	135,042	30,784	22.8	179.78
12年 9月中間期	172,025	31,118	18.1	181.73
13年 3月期	142,351	30,394	21.4	177.50

(注)①期末発行済株式数 13年 9月中間期 171,229,785 株 12年 9月中間期 171,230,715 株 13年 3月期 171,230,715 株

②期末自己株式数 13年 9月中間期 930株

## 2. 14年 3月期の業績予想(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末 円 銭	円 銭
	105,000	4,500	2,700	0.00	0.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 15円 77銭

## 中間貸借対照表

(単位 百万円未満切捨て)

科目	当中間会計期間末 (13.9.30)		前事業年度 (13.3.31)		比較増減	前中間会計期間末 (12.9.30)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
(資産の部)		%		%			%
流動資産	71,241	52.8	75,600	53.1	4,359	100,063	58.2
現金及び預金	5,684		9,766		4,082	29,697	
受取手形	4,608		6,490		1,882	6,496	
売掛金	31,063		32,992		1,929	34,787	
たな卸資産	21,322		20,535		787	20,989	
短期貸付金	659		439		220	2,243	
その他の	7,989		5,529		2,460	6,016	
貸倒引当金	87		152		65	166	
固定資産	63,796	47.2	66,744	46.9	2,948	71,954	41.8
有形固定資産	31,401		32,057		656	33,537	
建物	8,738		9,054		316	9,676	
機械及び装置	3,941		4,180		239	4,621	
土地	16,706		16,711		5	16,849	
その他	2,013		2,110		97	2,390	
無形固定資産	513		627		114	966	
投資その他の資産	31,881		34,058		2,177	37,450	
投資有価証券	15,953		18,184		2,231	28,621	
長期貸付金	4		4		0	315	
繰延税金資産	10,454		10,317		137	5,440	
その他	6,158		6,318		160	5,954	
貸倒引当金	689		766		77	600	
投資等損失引当金	-		-		-	2,280	
繰延資産	4	0.0	6	0.0	2	8	0.0
資産合計	135,042	100.0	142,351	100.0	7,309	172,025	100.0

(単位 百万円未満切捨て)

科目	当中間会計期間末 (13.9.30)		前事業年度 (13.3.31)		比較増減	前中間会計期間末 (12.9.30)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
(負債の部)		%		%			%
流動負債	75,706	56.1	75,655	53.1	51	88,109	51.2
支払手形	13,417		14,865		1,448	14,805	
買掛金	8,932		10,830		1,898	11,975	
短期借入金	30,071		24,081		5,990	32,055	
1年内償還社債	-		-		-	8,000	
1年内償還転換社債	14,672		14,672		0	-	
賞与引当金	1,193		1,195		2	1,121	
関係会社整理損失引当金	800		2,660		1,860	13,693	
その他	6,619		7,350		731	6,458	
固定負債	28,552	21.1	36,301	25.5	7,749	52,798	30.7
社債	6,880		6,880		0	6,880	
転換社債	-		-		-	14,956	
長期借入金	18,977		27,035		8,058	28,548	
退職給付引当金	2,543		2,231		312	2,189	
その他	151		154		3	224	
負債合計	104,258	77.2	111,957	78.6	7,699	140,907	81.9
(資本の部)							
資本金	18,472	13.7	18,472	13.0	0	18,472	10.7
資本準備金	23,517	17.4	23,517	16.5	0	23,517	13.7
欠損金( )	12,596	9.3	13,726	9.6	1,130	13,809	8.0
中間(当期)未処理損失( )	12,596		13,726		1,130	13,809	
その他有価証券評価差額金	1,391	1.0	2,130	1.5	739	2,938	1.7
自己株式	0	0.0	-	-	0	-	-
資本合計	30,784	22.8	30,394	21.4	390	31,118	18.1
負債及び資本合計	135,042	100.0	142,351	100.0	7,309	172,025	100.0

## 中間損益計算書

(単位 百万円未満切捨て)

科目	期別	当中間会計期間 (13.4.1~13.9.30)		前中間会計期間 (12.4.1~12.9.30)		比較増減	前事業年度 (12.4.1~13.3.31)	
		金額	百分比	金額	百分比		金額	百分比
			%		%			%
売上高		51,264	100.0	56,678	100.0	5,414	113,706	100.0
売上原価		42,397	82.7	45,376	80.1	2,979	91,668	80.6
割賦販売損益繰延前総利益		8,867	17.3	11,301	19.9	2,434	22,037	19.4
割賦販売調整高		(+ 41)	(+ 0.1)	(- 137)	(- 0.2)	(+ 178)	(- 184)	(- 0.2)
割賦販売損益繰延後総利益		8,908	17.4	11,164	19.7	2,256	21,853	19.2
販売費及び一般管理費		6,680	13.1	7,552	13.3	872	14,588	12.8
営業利益		2,228	4.3	3,612	6.4	1,384	7,265	6.4
営業外収益		840	1.6	929	1.6	89	2,422	2.1
受取利息		117		164		47	323	
受取配当金		202		189		13	265	
賃貸料		325		370		45	717	
その他		194		204		10	1,114	
営業外費用		1,126	2.2	1,224	2.1	98	2,447	2.1
支払利息		459		394		65	928	
社債利息		272		374		102	685	
その他		393		454		61	833	
経常利益		1,942	3.8	3,317	5.9	1,375	7,239	6.4
特別利益		481	0.9	153	0.3	328	864	0.7
固定資産処分益		36		75		39	177	
投資有価証券売却益		351		-		351	657	
その他		93		78		15	29	
特別損失		293	0.6	2,918	5.2	2,625	9,111	8.0
固定資産処分損		52		44		8	326	
子会社整理損		-		109		109	2,442	
事業売却損		-		2,725		2,725	3,454	
関係会社整理損失引当金繰入額		234		-		234	2,660	
その他		5		38		33	228	
税引前中間(当期)純損益		2,130	4.2	551	1.0	1,579	1,007	0.9
法人税、住民税及び事業税		24	0.1	15	0.0	9	18	0.0
過年度法人税、住民税及び事業税		-		20	0.1	20	20	0.0
法人税等調整額		977	1.9	-		977	1,645	1.4
中間(当期)純利益		1,129	2.2	516	0.9	613	600	0.5
前期繰越損失( )		13,726		14,326		600	14,326	
中間(当期)未処理損失( )		12,596		13,809		1,213	13,726	

## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) たな卸資産

原材料、貯蔵品及び仕入製品……………最終仕入原価法による原価法。

製品及び仕掛品

ダイカスト……………売価還元法による原価法。

金型……………個別法による原価法。

印刷機器……………総平均法による原価法。

#### (2) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……………中間決算日の市場価格等に基づく時価法。

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売価原価は移動平均法により算定している。)

時価のないもの……………移動平均法による原価法。

#### (3) デリバティブ

時価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……………定率法。

無形固定資産……………定額法。

### 3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金……………一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については財務内容評価法により計上している。

(2) 賞与引当金……………従業員の賞与の支払いにあてるため、支給見込額に基づき計上している。

(3) 関係会社整理損失引当金……………関係会社の整理に伴う損失に備えるため、当該会社の資産内容等を勘案し損失見込額を計上している。

(4) 退職給付引当金……………従業員の退職給付の支払いのため、当会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

### 4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

### 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。



## 6. ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。

なお、通貨スワップが付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っている。

また、金利スワップについては特例処理の要件を満たす場合は特例処理を採用している。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……………デリバティブ取引

ヘッジ対象……………相場変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの。

### (3) ヘッジ方針

外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引の変動リスクに対し、為替予約取引（主に包括ヘッジ）、通貨スワップ取引をヘッジ手段として利用する。

また、変動金利の借入金、社債等の金利変動リスクに対し、金利スワップ取引をヘッジ手段として利用する。

### (4) ヘッジの有効性評価の方法

比率分析の方法によっている。

## 7. その他中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法……………税抜方式によっている。

### (追加情報)

中間財務諸表等規則の改正に伴い、前中間会計期間及び前事業年度において流動資産の「その他」に含めていた自己株式（前中間期 0 百万円）は、当中間会計期間から資本の部の末尾に控除方式により記載している。

## 注 記 事 項

### (中間貸借対照表関係)

	当中間会計期間末 (13.9.30)	前中間会計期間末 (12.9.30)	前事業年度末 (13.3.31)
資産の担保提供	2,702 百万円	11,327 百万円	2,869 百万円
有形固定資産の減価償却累計額	42,822 百万円	42,537 百万円	42,572 百万円
保証債務(保証債務類似行為を含む)	21,378 百万円	30,967 百万円	26,184 百万円
受取手形割引高	591 百万円	615 百万円	881 百万円
期末日満期手形の処理	<p>期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理している。したがって、当中間期末日は金融機関が休日のため次の期末日満期手形が当期末残高に含まれている。</p> <p>受取手形 292 百万円 支払手形 1,731 設備支払手形 55 受取手形割引高 5</p> <p>なお、設備支払手形は流動負債のその他に含めて表示している。</p>	<p>期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理している。したがって、当中間期末日は金融機関が休日のため次の期末日満期手形が当期末残高に含まれている。</p> <p>受取手形 330 百万円 支払手形 1,703 設備支払手形 73</p> <p>なお、設備支払手形は流動負債のその他に含めて表示している。</p>	<p>期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理している。したがって、当期末日は金融機関が休日のため次の期末日満期手形が当期末残高に含まれている。</p> <p>受取手形 391 百万円 支払手形 1,770 設備支払手形 50</p> <p>なお、設備支払手形は流動負債のその他に含めて表示している。</p>
消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、流動負債のその他に含めて表示している。	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、流動負債のその他に含めて表示している。	

### (中間損益計算書関係)

	当中間会計期間 (13.4.1~13.9.30)	前中間会計期間 (12.4.1~12.9.30)	前事業年度 (12.4.1~13.3.31)
減価償却実施額	<p>(1)有形固定資産 1,031 百万円</p> <p>(2)無形固定資産 126 百万円</p>	<p>(1)有形固定資産 1,235 百万円</p> <p>(2)無形固定資産 160 百万円</p>	<p>(1)有形固定資産 2,488 百万円</p> <p>(2)無形固定資産 262 百万円</p>

## (リース取引関係)

	当中間会計期間 (13.4.1~13.9.30)	前中間会計期間 (12.4.1~12.9.30)	前事業年度 (12.4.1~13.3.31)
所有権移転外ファイナンス・リース取引			
・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
取得価額相当額	2,479 百万円	1,070 百万円	1,700 百万円
減価償却累計額相当額	336	141	206
期末残高相当額	2,142	929	1,493
・未経過リース料期末残高相当額			
1 年 内	361 百万円	109 百万円	211 百万円
1 年 超	1,781	820	1,281
合 計	2,142	929	1,493
・当期の支払リース料等			
支払リース料	132 百万円	49 百万円	121 百万円
減価償却費相当額	132	49	121
・減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	同 左	同 左
・リース物件の取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定方法	未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	同 左	未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。